

行財政経営の視点にたった政策展開

1 投資効果を重視した行財政運営の推進

- (1) 成果重視の財政運営
- (2) 事務事業の合理化
- (3) 地域ストックの有効活用と民間活力の導入

2 高度化・専門化に対応できる職員の育成

- (1) 職員の意識改革と資質向上
- (2) 市民ニーズにあった専門職員の養成

3 市民に親しまれる行政サービスの充実

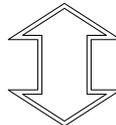
- (1) 市民ニーズへ柔軟に対応できる組織体制づくり
- (2) 市民にわかりやすい行政サービス



<市民・企業・行政の役割>

市民・企業

行政の健全運営と効率的で効果的な事業展開ができるよう、事業の成果をチェックするなど、行政運営に積極的に参加します。



行政

健全な財政基盤を確保していくため、市民・企業の満足度にあった効果的な事業運営を図るとともに、民間活力の導入などを進め、財政の効率化を進めます。
市民・企業のニーズにあったサービスを提供できる行政運営に努めます。



1. 投資効果を重視した行財政運営の推進

(1) 成果重視の財政運営

健全な財政運営を図るために、自主財源の確保や国・県などの制度活用を図りながら、財政構造の健全化に取り組み、財政計画に基づく事業運営を推進します。
最小限のコストで最大の効果を発揮するために、事業評価制度の導入や事務事業の経済性・効率性・有効性を重視した監査の実施などによる政策マネジメント機能を充実します。

主要事業

財政計画に基づく事業運営の推進
事業評価制度の導入など、政策マネジメント機能の充実

(2) 事務事業の合理化

行財政改革の推進によって、事務事業や人員の最適化を図るため、事務事業の内容や制度、組織・機構を見直し、合理化を推進します。
行政コストの削減に向けて、戸籍の電算システム化など行政分野への情報通信技術の活用により、事務事業の簡素化、効率化、信頼性の向上を図れる電子自治体システムの構築を推進します。

主要事業

事務事業の見直しと合理化の推進
電子自治体システムの構築



(3) 地域ストックの有効活用と民間活力の導入

財政の健全化や事務事業の効率化を図るために、市民・企業による公共施設の有効活用を促進し、管理・運営方法の見直しと効率化を図ります。

施設が用途によって限定されず、幅広い目的で利用できる環境をつくるため、行政が、各施設に係る組織・施策を横断し、柔軟に対応できる体制づくりに努めます。業務の効率化や経費削減を図るために、行政サービスや施設管理などへ民間活力を導入したまちづくり事業を取り組めます。

主要事業

公共施設などの有効活用と管理・運営の効率化
行政サービスなどへの民間活力の導入



街角端末による行政相談





2. 高度化・専門化に対応できる職員の育成

(1) 職員の意識改革と資質向上

市民・企業に信頼される行政をめざして、各種研修制度などを活用し職員研修の充実を図り、職員の資質向上を継続的に取り組みます。

市民・企業と共に創造するまちづくりに向けて、職員の意識改革や地域活動などへの参加促進を図ります。

主要事業

職員研修の充実
職員の意識改革と地域活動などへの参加促進

(2) 市民ニーズにあった専門職員の養成

高度化・専門化する市民ニーズに対応できる行政サービスを提供するため、各種研修制度や県との相互派遣などを活用して専門的な職員研修の充実を図り、専門的職員の育成に取り組みます。

多様な市民ニーズに対応するため、各分野における制度・事業などの情報収集や法律などの専門知識の研修などにより、市民ニーズに対応できる専門分野に通じた人材の育成・確保を図ります。

主要事業

専門的な職員研修の充実
市民ニーズに対応できる専門的な人材の育成



3. 市民に親しまれる行政サービスの充実

(1) 市民ニーズへ柔軟に対応できる組織体制づくり

多様化する市民ニーズへ柔軟に対応できる組織体制をつくるため、各課の連絡調整機会を充実するなど、行政組織内の横断的な連携を強化します。

さまざまな計画を効率的・効果的に推進していくため、行政組織内の連携強化や計画・事業の進捗管理などを総合的に計画調整できる機能を充実します。

主要事業

行政組織内の横断的な連携の強化
総合的な計画調整機能の充実

(2) 市民にわかりやすい行政サービス

市民にわかりやすい行政サービスの提供をめざして、職員の資質向上や窓口サービスの利便化を図るとともに、市民・企業を対象とした説明会や出前講座などによって行政情報を積極的に提供します。

市民・企業と一体となってまちづくりに取り組む行政として、市民・企業に対する説明責任の確保を図るため、事業評価や財政状況の公表などに取り組みます。

また、市民が利用しやすい行政サービスを提供するため、行政分野への情報通信技術の活用による電子自治体の構築を推進し、サービス内容の迅速化・簡素化、透明性の向上に取り組みます。

主要事業

窓口サービスや情報提供の充実
事業評価や財政状況の公表などによる説明責任の確保
電子自治体構築の推進